

ニアック ニュースレター

# NIAC

News Letter

2013  
No. 117

巻頭言

一般財団法人 南西地域産業活性化センター  
会長

石嶺 伝一郎

就任のご挨拶

シリーズ

クローズアップ  
Close Up NIAC  
News Letter

沖縄県副知事

高良倉吉

歴史研究の視点から沖縄の未来を見つめる

一般財団法人 南西地域産業活性化センター



## 400年以上受け継がれてきた、海人の誇り。

沖縄の漁師の代名詞であった糸満海人。糸満を起点にして各地に漁業を広めたといわれている。なまりの強い方言、気性も荒いが困っている人にはとことん優しいのが糸満の海人だ。旧暦5月4日に行われる糸満ハーレーで、その誇りを見せてくれる。

# NIAC

## News Letter

Nansei shoto Industrial Advancement Center

## contents

### 巻頭言 >>>

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 会長 石嶺 伝一郎 ..... 01

### 開催報告 >>>

沖縄観光シンポジウム「ヨーロッパ諸国からの誘客について」 ..... 02

### 事業報告 >>>

自主研究「沖縄における欧米人観光客の誘致に向けた基礎調査」 ..... 04

自主研究「沖縄とアジアの旅客・物流航路に関する現状調査」 ..... 05

自主研究「経済動向把握調査」 ..... 06

自主研究「新たな沖縄振興に関する調査研究」 ..... 07

### クローズアップ >>>

沖縄県 副知事 高良 倉吉 ..... 08

### コラム >>>

こっそりと経済セミナー ～ ① 県内総生産 ～ ..... 11

### 開催報告 >>>

平成25年度 第1回 理事会・評議員会 ..... 12

産学官交流サロン（平成25年 4・5・6月） ..... 13

### 事務局ダイアリー >>>

活動状況（平成25年3月～6月）・賛助会員募集の案内 ..... 14

# 巻頭言



## 就任のご挨拶

一般財団法人 南西地域産業活性化センター

会長 石嶺 伝一郎

このたび、南西地域産業活性化センター会長に就任いたしました。まことに微力ではありますが、南西地域の発展に向けて精一杯努力する所存でございます。皆さま方には當眞前会長と同様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

さて、関係各界の皆さまにはご周知のことと存じますが、昭和63年1月に設立し、平成10年4月に、県内3つの調査研究機関の機能を集約し、当財団は「南西地域のシンクタンク」として機能の充実を図りました。平成23年4月に公益法人制度改革に基づく一般財団法人への移行を経て現在に至っております。事業内容としましては、「経済・社会に関する調査・分析」、「産業の活性化プロジェクトの発掘・推進」ならびに「技術開発・振興等マネジメント」を中心に取り組んで参りました。

今後とも南西地域の持続的かつ自立的な発展の一助となるよう役職員一同努力して参りたいと思います。日本においては少子高齢化と人口減少が続くなか、急速な情報化や国際化といった社会環境の変化が進んでおり、南西(沖縄・奄美群島)地域においても同様な変化に直面しているといえます。また、全国とは異なり第3次産業を中心とした産業構造であることや、依然高い失業率、所得の低さ、大規模な米軍基地の返還による跡地利用、離島振興など、地域特有の課題も山積しております。加えて、地球温暖化をはじめとする環境問題や災害対策意識の高まりにも注視してゆく必要があります。しかし

ながら、一方では成長するアジア地域との近接性、独特の国際色豊かな歴史・文化、自然的特徴である亜熱帯気候といった優位性を有しています。

このような南西地域を取り巻く現状や地域特性を鑑み、今後は、これらの世界的な潮流を正確に見極めつつ、南西地域がどのような位置や状態にあるのか、どのような課題があるのか、そしてどのような諸施策が必要なのかを示唆できる調査、研究ならびに提言を当財団の役目と捉えて今後の事業を遂行していきたいと思っております。このような活動を通じて、物心両面で支えていただいている賛助会員の皆さまには、産学官連携のための技術相談およびネットワーク形成、時宜に応じたセミナーや講演会へのご案内、そして当財団の研究成果や必要とする情報の提供という形で還元していきたいと思っております。

最後に、当財団はお陰様をもちまして今年で設立25年を迎えました。これもひとえに関係各界の暖かいご指導とご支援の賜物であると深く感謝しております。これからも賛助会員をはじめとする関係者の皆さまの声に耳を傾けながら、南西地域の更なる発展に向けて鋭意努力して参りたいと思っております。今後とも引き続き宜しくお願い申し上げます。

## 沖縄観光シンポジウム

# ヨーロッパ諸国からの 誘客について

平成25年3月5日(火)、沖縄かりゆしアーバンリゾート那覇において「沖縄観光シンポジウム」を開催し、観光業界関係者、観光・国際ビジネス専攻の学生、一般の方々を含め、100人程の方々にお集まりいただいた。

第1部の基調講演では、瀧本徹氏(観光庁 観光地域振興部長)から、観光立国に向けた国の政策や地方での取り組みの事例を、下地芳郎氏(沖縄県文化観光スポーツ部 観光政策統括監)からは、沖縄観光の現状とマーケット分析等をお話しいただいた。講演後は、マイケル・ランジ氏(在ロンドン沖縄民間大使)に欧米人から見た沖縄の魅力と課題を、東良和氏(沖縄ツーリスト株式会社 代表取締役社長)からはビジネス視点での沖縄インバウンドについて、それぞれスピーチをいただいた。

また、宮森正樹氏(沖縄国際大学 産業情報学部長)の進行によるパネルディスカッションでは、観光資源が十分に活かされていないことや、多言語標識の不備、あるいはホテルやショップの従業員の語学力不足といった受け入れ態勢の問題点が挙げられた。併せて、ヨーロッパをこれからの成長市場と捉え、息の長い取組で育てていくことが必要であり、ビザの緩和や直行便の就航はもとより、沖縄の自然環境をアピールできるエコ・ツーリズムの提供や、日本本土への観光客を沖縄へ送る着地型ツアーの提案、海外に住むウチナーンチュを活用した情報発信、SNSによるクチコミの他、沖縄の文化と伝統を次世代に引き継ぐための教育といった民間レベルでの取組など、ヨーロッパからの誘客を成功させるための方策について、意見が交わされた。

以下に講演の概要を示す。

※詳細はホームページ (<http://www.niac.or.jp/katudo5.htm>) に掲載



### ◆ 講演 1

#### 観光立国の推進と 訪日外国人受入の 取組について



観光庁 観光地域振興部長 瀧本 徹

観光は、宿泊業、飲食業、運輸業をはじめ、土産品の製造業や販売業など、非常に裾野の広い産業である。観光立国を推し進めることは、外交、安全保障の意味では、ソフトパワーを強化することに繋がり、国や地方にとっては、経済活性化の切り札にもなりうる。そのため、これまで国では観光立国に向けた様々な政策を行ってきた。その結果、ビジット・ジャパン・キャンペーンを開始した2003年に521万人だった外国人観光客は、2012年には

837万人にまで増加した。しかし、外国人旅行者の誘致競争が激化するなか、外国人旅行者の受入数の国際比較では日本は30位に留まり、決して高位とは言えない。これに対し、フューチャー・ブランド社の調査によれば、観光に関する日本のブランド力は4位、総合ブランド力は更に上位であった。つまり、日本はそのブランド力を観光に活かしきれていないのだ。

また、受入後の課題として、Wi-Fi環境の不備や、言語の問題などが挙げられる。成功事例、失敗事例を地方で共有し、気づきや新たな構想に繋げるためにも、キープソン集会の開催を進めている。

2013年は、訪日ブランドの確立と発信の強化に加え、オールジャパンによる訪日促進プロモーションの展開や、送客元の多様化による外的要因の影響分散など、1,000万人の誘客を目標に取組を行なう。

## ◆ 講演 2

欧州からの  
観光誘客について

沖縄県文化観光スポーツ部 観光政策統括監  
下地 芳郎

多少の増減はあるものの、沖縄への観光客数は、国内、国外ともに増加の傾向にある。2012年の入域観光客数584万人の内、海外からの観光客数は約38万人であった。国別では、台湾が最も多い14万人(37.3%)、香港、中国、韓国の合計で16万人(42.9%)、ヨーロッパからはわずか6,000人程度

(1.5%)である。しかし、ヨーロッパ人が海外旅行に求める「美しい景色」「くつろぎ」「豊かな自然」「ホスピタリティ」といったものを、沖縄が魅力として持っていることや、一人当たりのGDPの高さ、出国率の高さなどから、沖縄にとってヨーロッパは成長の可能性を持ったマーケットだと言える。

沖縄は、富士山や新幹線といった日本のイメージに埋もれてしまいがちである。県では、沖縄の魅力を世界に向けて発信する「沖縄ブランド」を構築し、県が掲げる「平成33年度の達成目標として観光客数1千万人(うち外国人観光客200万人)、ヨーロッパについては、数年以内に3万人」の目標達成に向けて力を注いでいる。当面は、頻繁に旅行し高付加価値型を求める人たちを「プレミアムFIT」と捉え、ターゲットを絞った情報展開をしていく。

## ◆ ショートスピーチ 1

在ロンドン沖縄民間大使  
マイケル・ランジ



ヨーロッパ諸国において、沖縄の知名度は高いとは言えない。一方で、「日本」ブランドは既に確立されていることから、日本にも白い砂浜や亜熱帯の植物に触れられる地域があることを知らせると、非常に強いインパクトを与えることができる。つまり、ヨーロッパ人が観光に求める自然や美しい景観、それが沖縄にあることを明確にイメージさせることができれば、誘客に繋げる事が出来るだろう。

残念なのは、「海」という観光資源が十分に活かされていないことだ。海水浴の期間が制限されていることで、競合のタイやインドネシアへ観光客が流れてしまっている。また、比較的裕福な層は、ゆったりとくつろげる砂浜近くのリゾートホテルを好む傾向にある。コンクリートの大きなホテルだけではなく、静かで高級感のあるホテル、沖縄らしい赤瓦を使った施設、こじんまりとした民宿など、様々なタイプの宿泊施設があることをターゲットに合わせてアピールしていく必要がある。

## ◆ ショートスピーチ 2

沖縄ツーリスト株式会社  
代表取締役社長  
東 良和



沖縄への誘客を考える際に大切なことが2つある。1つが、プロモーションおよびマーケティングだ。大都会でも富士山でもない、初めて見る沖縄の魅力をインパクトのあるプロモーションで届けることで、EUの5億人のマーケットに沖縄を印象付けるのだ。もう1つ、観光業に携わる者のロジスティックスの知識を深めることも重要だ。航空運賃制度をきちんと理解しておかなければ、観光客のメリットとなるセールスは出来ない。また、事故が起きた際の損害保険について、ネゴシエーションの弱さから日本側が負担することが多いという。そうした目に見えない部分も含め、観光地として一歩先を行くヨーロッパから街づくりや観光システムづくりを学び、「住んでよし、訪れてよし」という地域をつくっていかねばいけない。

(文責：調査第2部 上江洲・福治)



## 自主研究

## 沖縄における欧米人観光客の 誘致に向けた基礎調査

欧米市場における戦略的マーケティング実施に向けた基礎情報の確保を目的として、訪沖欧米人観光客に対するアンケート調査、現地旅行代理店および日本政府観光局現地事務所に対するインタビュー調査を実施し、欧米人の嗜好や傾向等について取りまとめた。

外国人観光客誘致について、これまでは近隣アジアを中心に施策が展開されてきたが、我々NIACは市場拡大とリスク分散の観点から、中長期的には欧米マーケットが新たなターゲットとして有力であるという点に注目し、欧米地域における戦略的マーケティング施策の検討を目的とした基礎調査を実施した。

調査の結果、日本を訪れる欧米人の多くがステレオタイプ的な「日本らしい」文化・自然体験を目的として東京、京都といった日本観光のゴールデンルートを巡る周遊型旅行を実施していることがわかった。沖縄については、ビーチリゾートとしては価格面等において他国に比べ競争力が低いこと、歴史観光の地としての認知度が低いこと、交通面での不便さがネックとなっていること等がわかった。また、沖縄を訪れる欧米人観光客の多くがゴールデンルートを併せて周遊しており、沖縄県内においては、本島、石垣島、宮古島だけでなく、周辺離島を訪れる観光客が少なくないことがわかった。彼らの沖縄訪問の目的は、地元の人々との交流や美しい海、独自の文化および自然体験であり、来沖後の満足度は全体的に高いが、外国語対応レベルや交通機関については改善が求められている。

これらの調査結果を受け、行政との協力が必要とされる2つの長期的な取り組みと、民間レベルで対応可能な3つの短期的な取り組みを提案する。1つ目の長期的施策として、欧米市場におけるプロモーションに際する沖縄観光の位置付けの明確化とブランドイメージの確立が挙げられる。これにより、東京や京都といった他地域とのコントラストを活かした琉球文化体験型アトラクションや亜熱帯の自然環境を活かした自然体験ツアー等の開発を行うべきである。なお、この施策を実行するためには、沖縄の文化や自然について十分な知識を持ち、かつ、外国語で伝えることができる人材の確保が大切である。長期的取り組みの2つ目としては、

観光地を抱える地域の持続的発展を目的としたゾーニングを実施し、観光施設や商業地、居住地域を区分けすることで「住んでよし、訪れてよし」の街づくりを目指すことが挙げられる。このためには、地域の観光関係事業者と市町村等の行政がリーダーシップを発揮して、地域住民の観光に対する理解を深め、協力を求めていく必要がある。

民間レベルで対応可能な短期的施策の1つ目としては、観光施設、宿泊施設、飲食店、交通機関等における外国語対応の向上が挙げられる。多くの事業者にとって、従業員の語学力向上は中長期的な取り組みが必要だが、メインの商品やサービス、近隣施設情報等について英文で説明書を用意するといった単純な対応でも、欧米人観光客の満足度は大きく向上する。2つ目に、海外から観光客を送り出している旅行代理店との協力体制構築を提案する。県内事業者にとって、言語や費用等の様々な課題から、現地にて誘客活動を行うことは非常に困難であり、また、現地旅行代理店も沖縄の情報を把握していないことがわかっている。他者に先駆けて自発的に現地事業者とコンタクトを取り、必要な情報を交換することで、現地パートナーが送り込んでくる欧米人観光客を着実に獲得していくべきである。3つ目に、地域の事業者間のアライアンス強化を挙げる。具体的には、同じエリア内の観光関係事業者との連携によって、効果的に地域の観光資源を創り上げ情報発信を行うことで、地域事業者間の無理な競争を避け、従来、単独で行われてきた情報発信、観光資源の開発および保全、宣伝の作業を分担することが可能となることから、効率的に集客力の向上を図ることができるはずである。

NIACでは、今後も政府や沖縄県、関係団体の協力を仰ぎ、実効性のある戦略を講じるための調査を引き続き実施していく。



自主研究

# 沖縄とアジアの旅客・物流航路に関する現状調査

## 【調査の概要】

沖縄本島と宮古・八重山及び台湾の旅客・物流航路は、平成20年の有村産業の廃業以来、ほとんど途絶えている状況にある。これにより、沖縄に就航する貨物船は減少傾向にあり、県内物流に影響をしている。アジア戦略を掲げる沖縄においては、沖縄と他の地域を結ぶ「交通ネットワークの構築」が課題であり、沖縄とアジア、特に台湾との旅客・物流航路の現状を踏まえ、沖縄振興に向けた人と物流の交流促進に取り組むことの必要性が強く指摘されている。

今年度の調査では、まずは沖縄とアジア、特に台湾との海運の旅客・物流航路の現状把握に焦点をあて、今後の施策支援への提案や沖縄経済産業振興に関わる検討・参考資料の一助に資することを目的に実施した。

## 【沖縄海運の旅客・物流の現状について】

沖縄における海運の現状について、沖縄県は、重要港湾6港、地方港湾35港があり、平成23年実績では、輸移入が約1,889万トン、輸移出が約911万トンとなっている。船舶旅客輸送の実績は約366万人であり、その内訳は、本土航路が約6.2万人、離島航路が約360万人である。

離島の港について、石垣港及び平良港の国外貿易の取扱貨物量を図1に示すと、平成19年は約503千トン、平成20年の有村産業

廃業の影響から、約146千トンと急激に減少している。それ以降も落ち込みは続き、平成20年から23年までの年平均は平成16年から19年までの平均の約三分の一にまで減って、有村産業廃業の影響で離島の物資の流通が滞っていると見られている。

特に沖縄・台湾間の海運の現状について、台湾のデータによると(図2)、台湾-沖縄の船舶入港数は有村産業の廃業の影響で、平成21年(2009年)から沖縄からの船舶入港数が急減しているなど台湾の方にも影響があると見られている。

(文責：企画研究部 劉碩)

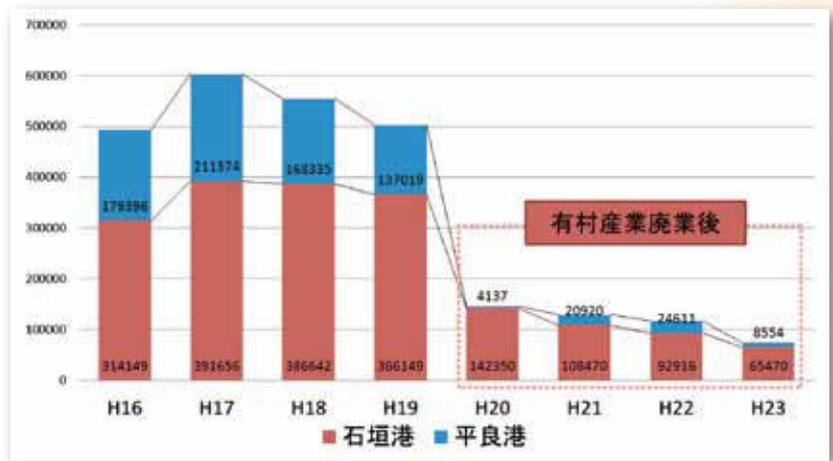


図1 国外貿易(トン)、出所：石垣港、平良港のホームページより

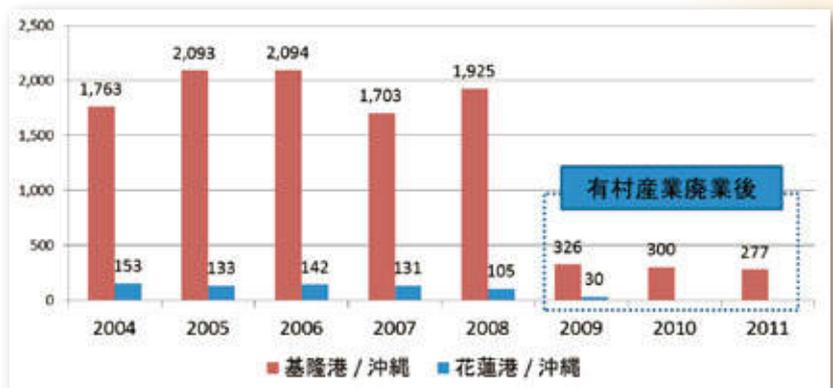


図2 船舶総計(隻)、出所：台湾交通部統計



## 自主研究

## 経済動向把握調査

本事業では5項目(①景況、②消費、③投資、④雇用・倒産、⑤観光)について、沖縄の基本的経済データを月、または四半期ごとに収集し、時系列でみられるようにまとめ、コメントを付記しているが、本稿では5項目の内、①景況について一部抜粋して記す。平成24年度に特徴的であった動きを挙げると、四半期に1度の調査では明確に表れていないが、月次調査である内閣府景気ウォッチャー調査の推移では新政権に対する

様々な統計が実施されている現在において、沖縄の経済状況の推移を複数の分野で簡便に把握するための参考資料を作成することを目的として本調査を行った。結果の概要を記す。

期待感から、現状判断DIが大幅な改善傾向にあることが分かる。また、全国より沖縄の方が概ね数値としては高く表れている(図1参照)。

更に、内閣府では株価が景気の先行指標とみられていることから、県内の各東証一部上場企業株価の各月の終値を平成20年3月を100として平均して沖縄の景気を代表するものとして捉え、TOPIXと比較した(図2参照)。県内上場企業株価平均の推移はTOPIXと同様の傾向を示すものの、リーマン

ショックを受けての落ち込みが少なく、景況感としては全国よりも良いものだとみることができる。これは先の景気ウォッチャー調査の結果にも見られる傾向である。本稿には記載しないが、企業短期経済観測調査(日銀短観)の全国、沖縄の結果の対比にも同じことが言える。ただし、景気ウォッチャー調査は県内回答数50、県内東証一部上場企業は5社とサンプル数としては満足いくものではないという課題点があることに留意されたい。

他項目も含めて総括すると、平成24年は夏場の台風襲来が重なったこと、平成23年7月の地上デジタル放送切替え需要の反動減が尾を引いていることといったマイナス要素も部分的に見られるが、大よそ平成23年よりは改善の動きが出てきた年であった。

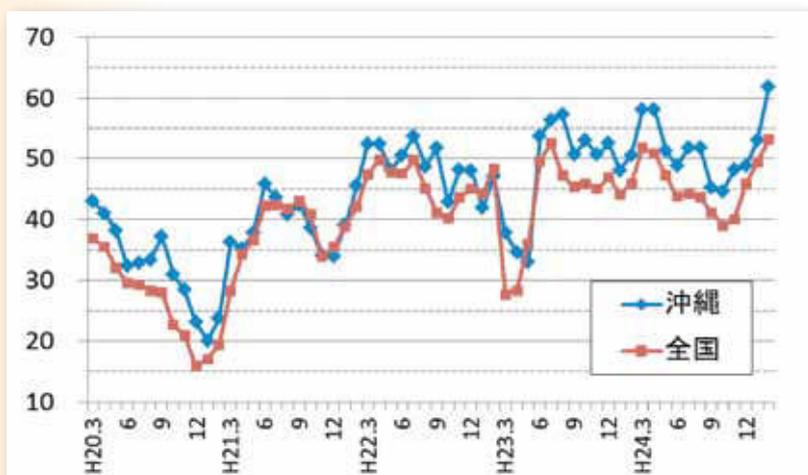


図1 景気ウォッチャー調査現状判断DI



図2 TOPIX 及び県内上場企業株価平均

(文責：企画研究部 赤嶺進也)



## 自主研究

# 新たな沖縄振興に関する調査研究

### 【調査背景】

2012年5月、沖縄県は今後10年間の沖縄振興の指針となる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を公表した。また、これに関連して「沖縄振興一括交付金制度」が創設された。沖縄県と県内各市町村では2012年度分の金額配分枠が定められ、これを活用した新たな沖縄振興に向けた事業が進められている。この一括交付金を有効に活用し産業振興に結び付けていくためには、沖縄県及び各市町村の構想力や企画立案能力が問われている。沖縄の振興に向け、同制度が今後どう展開されるのか注目される。

### 【調査目的】

本調査研究は、一括交付金に係る情報の収集・整理、具体的な企画やアイデア、アクションプランを抽出・提言することにより、沖縄県や各市町村が今後の沖縄振興策を検討する際の一助となることを目的として実施した。

### 【調査項目】

#### (1) 一括交付金に係る情報収集・整理およびアンケート調査の実施

沖縄県及び県内各市町村の一括交付金の現状について、情報を収集・整理し、今後の展開方向や問題点を検証した。また、県内各市町村に対してアンケート調査を実施することで、一括交付金の利用状況およびその評価、要望等についての状況の把握を試みた。

平成24年度における一括交付金の沖縄県配分を事業分類別にみると、203事業中、農林水産業の振興が44件(22%)で最も多くなっている。一方、同年度の各市町村の全1,273事業についてみると、観光産業の振

興が524件(41.2%)と最も多くなっており、県との違いが見られた。

市町村アンケートでは、ほぼすべての市町村が一括交付金制度の創設を「良かった」と評価した。改善点としては、「沖縄の特殊性」という縛りの緩和、行政側のマンパワー強化、事業の早期着手が挙げられた。予算の執行状況は25%~100%と幅があり、回答頂いた市町村の6割が85%~100%の範囲にあった。平成25年度は未執行事業の繰り越しが認められており、早期着手による効果的な事業実施が期待される。

興が524件(41.2%)と最も多くなっており、県との違いが見られた。

市町村アンケートでは、ほぼすべての市町村が一括交付金制度の創設を「良かった」と評価した。改善点としては、「沖縄の特殊性」という縛りの緩和、行政側のマンパワー強化、事業の早期着手が挙げられた。予算の執行状況は25%~100%と幅があり、回答頂いた市町村の6割が85%~100%の範囲にあった。平成25年度は未執行事業の繰り越しが認められており、早期着手による効果的な事業実施が期待される。

#### (2) 「沖縄21世紀ビジョン・アクションプラン研究会」の開催・運営

沖縄振興策について、多角的な視点から検討するために「沖縄21世紀ビジョン・アクションプラン研究会」を6回開催した。本研究会では、学識者、観光・人材育成などの各専門家からなるメンバーによる意見交換や、有識者、行政、実務家を招いての情報交換を行い、県南部地域の古代遺跡を活用した観光コンテンツの創出や、離島、シニア、アートなど様々な観点から沖縄振興についての提言を取りまとめた。

#### (3) 文化産業・スポーツ関連産業の視点からの沖縄振興に係る研究

昨年度、当財団では沖縄経済同友会と共同で沖縄県に対して新たな沖縄振興計画(産業振興)に対する提言を行った。本調査では同提言の中から、近年注目される文化産業やスポーツ関連産業の面から沖縄振興の方向性を検討した。これら産業の振興は、政府においても進められており、観光立県としての沖縄の魅力を高めるものと期待されるが、同時に主体となる地域のニーズを十分に把握した展開が求められる。

(文責：企画研究部 前仲・喜納)

シリーズ

クローズアップ

Close-up NIAC News Letter

Kurayosi Takara

沖縄県副知事

# 高良 倉吉



高良 倉吉（たからくらよし）

1947年、伊是名村に生まれる。1971年、愛知教育大学卒業、1993年、文学博士(九州大学)。沖縄史料編集所専門員、沖縄県立博物館主査、浦添市立図書館長、琉球大学法文学部国際言語文化学科教授を経て、2013年4月に沖縄県副知事に就任。琉球史を専門とする歴史学者であり、首里城復元の委員、NHK大河ドラマ『琉球の風』の監修者などもつとめた。『琉球の時代—大いなる歴史像を求めて—』（筑摩書房、2012年）で沖縄タイムス出版文化賞を受賞した他、『アジアのなかの琉球王国』（吉川弘文館、1998年）など著書多数。

## 歴史研究の視点から 沖縄の未来を見つめる

**当財団の前顧問であり、2013年4月から沖縄県副知事に就任された高良倉吉氏に対して、沖縄県政への関心事や将来展望、歴史学者としてのお考えなどを伺った。**

— 副知事へのご就任、おめでとうございます。早四か月が経ちましたが、就任を決意された経緯等も含めまして、今のお気持ちをお聞かせください。

本当にあっという間で、3月まで大学の教員だったことがはるか昔に感じられます。実は、退職後は魚釣りに行ったり、東南アジアを回ったりと、少しのんびりしようと考えていました。しかし、仲井眞知事から、2期目の後半となるいわば仕上げの時期の仕事を手伝ってほしい、というお話を頂き、尊敬する先輩からの依頼であったことから、お引き受けることにしました。県政の場では、特に基地を巡って、しばしば沖縄と日本という構図が出てきます。私は、これまでずっと歴史を中心に沖縄のことを考えてきましたから、そういった点で、やや広い歴史的な視野に立った応援を必要とされているのだらうと思いました。ただ、いきなり4・28の政府式典が計画されていたり、日本と台湾の日台漁業協定が沖縄の頭越しに締結されて発表されたりと、就任当初からいろんなことがばたばたと起こり、改めて歴史家としての認識を試された思いでした。

— これまでは、研究者として行政の外側から仲井眞知事を支え、助言されてきました。これからは内側から支えていくこととなりますが、中に入って、改めて気づかされたことや、意外な点などがございましたらお聞かせください。

これまでにも仲井眞知事からご相談をいただく機会はありました。しかし、外の立場から申し上げることなので、今思えば気楽なものでした。県政の内部に入ると、知事を支える立場でもあり、それに行政には行政のルールというか、仕事のやり方があります。個人というものを踏まえながらも、組織の一員としてどう仕事をするべきか、最初は面食らうこともありましたが、ようやく慣れてきました。たとえば、6月の県議会では、議員の先生方から集中砲火の質問がありました。「4・28について、歴史家、個人として、率直にどう考えるんだ」といった内容です。しかし、これは歴史研究会ではありませんので、現時点でのスタンスで説明しなければいけません。組織の一員という立場で、質問に対して必要最低限のことをきちんと応えるということは、象徴的な場面だったのではないのでしょうか。

それから、県庁には、たくさんの人材がいるし、いろんな部局もあって、みんな熱心に仕事をしています。そういった人たちと、時には率直に意見を出し合っ、決めかねている問題を決めるなど、行政のルールを踏まえながら、組織的、かつ集団的にやる仕事の面白さを感じているところです。

— 同時期に川上好久さんも副知事に就任されていますが、担当もしくは役割は、どのように分担されているのでしょうか。

私が副知事を引き受けた理由の一つは、川上さんが副知事になられるということでした。川上さんのように、県の行政をしっかりと把握できる立場の人が絶対に必要です。そういう人とパートナーになることで、逆に自分の持ち味が発揮できるだろうと思いました。

川上副知事は、県の行政に関わることを担当されています。総務部、企画部、福祉保健部、商工労働部、土木建築部、病院事業局、それから公安委員会等、いろいろな委員会などもそうです。私が担当している部局は、まず基地問題を扱っている知事公室と、それから環境生活部、農林水産部、文化観光スポーツ部、出納事務局、教育委員会、企業局があります。このように半分、半分なのですが、私の担当は、比較的、対外関係のものが多いです。観光フェアへの出席も多く、先週の土曜日は東京で開かれた新宿エイサーまつりに出かけました。初めて見たのですが、びっくりしました。このイベントは、9・11のテロで沖縄の観光が落ち込んだときに、新宿の商店街や商売をしている組織の方々が、沖縄を応援しようと自発的に始めたものらしいです。もう12回目の開催になるということで、ものすごく大きなイベントになっていました。そうしたイベント関係も私の主管ですから、いわゆる外面(そとづら)の多い仕事です。

— 沖縄県は、観光立県として沖縄と他国との国際貢献等々を進めていかなければならないのですけれども、具体的にどのようなことをお考えでしょうか。特に中国と韓国は、日本との関係で大分厳しくなっているのでは、という感じがします。

国と国との問題は、基本的には政治や外交の力を使って解決しなければならないので時間もかかります。では、沖縄という地域に何が出来るかということ、民間的な交流を充実させていくことがとても大事で、その一つの典型的な姿が観光だと思います。飛行機で行ったり来たりする、そうした日常的な交流を続けていることが大事なのです。中国には、外交問題、政治の問題という視点の沖縄ではなくて、等身大の

目で沖縄という地域を見てほしいと考えています。飛行機で2、3時間のところにあるのですから、たくさんの人に沖縄を見てもらって、沖縄の自然や歴史、文化に触れてほしいと思います。そうして沖縄への理解が浸透していけば、何よりすばらしいことだと思っています。

この7月に北京に行ったときに、航空会社や大手旅行代理店のトップの方々、実際に沖縄の商品を使ってセールスをする担当責任者にもお会いしました。皆さん、とてもよく勉強されていて驚きました。沖縄に何度も来ていて、観光ツアーの商品として、沖縄がどのくらい付加価値が高いものなのか、そして魅力的なものなのかをよく知っていました。沖縄の魅力的なイメージがどんどん周りのアジアの人たちに広がっていくように願いますし、そのための状況を作ることも大事なのでしょう。

— 副知事ご就任前は琉球大学教授をされており、その時にはご専門の琉球史、アジア史のみならず、安全保障問題にも言及した研究をされてきました。歴史研究者としては、沖縄が抱える課題をどのようにお考えですか。

沖縄の歴史を研究するなかでずっと思ってきたことは、沖縄の島々は周りの大国との関係の中で歴史や文化を作ってきた、という特徴があることです。古い時代、リーダーたちは、東アジアの大きな国のはざまにあって、自分たちの小国が沈没しないようにどうやって運営していくのか、という緊張感の中で仕事をしてきました。そういったポジションを確保しながら、日々の暮らしや文化をつくってきたわけです。そこに、戦後はアメリカというスーパー・パワーが加わりました。“翻弄”という言葉は使いたくないのですが、大国の存在と、その動きというものに深く影響されながら、沖縄という地域の歴史は形成されてきたのです。この大きな国々の国際関係が悪化し、バランスが非常に崩れたことが過去に何度かありました。その度に、沖縄は間違いなく大きな影響を受けてきました。そのため500年、600年というスパンで過去を振り返って今を見たとき、一番大事なことを簡単に言ってしまうと、国際社会がどう安定するかということになるのです。その安定というものが沖縄の持ち味を發揮できる極めて決定的な環境だと思っています。

今も沖縄は大きなパワーに揺れています。それを安定させるためには、沖縄自体が基地問題とどう向き合うのかを考えなければなりません。あるいは、尖閣列島問題をこれ以上悪化させないように、海を安全に、そして日台の漁業者たちの権利を互いに尊

重しあいながら共有する関係を作り上げなければなりません。そのためには、北京と東京で努力してもらうことも必要ですが、先ほど言ったように、我々自身も日常的な理解を深めるために、互いに何をすべきなのか考え、実行しなければいけません。そういったことをし続けながら、東アジア社会の安定を沖縄側から希求していく、それが一番大きなことではないかと思っています。

過去を振り返ってみても、沖縄県政というのは、そうした苦勞をし、そうした危懼を持ちながら運営されてきたはずです。その歴史研究の視点に立って、目前に横たわる問題とこの先の問題、どちらも欠けることがないように展望していかねばならないと考えています。

— 少し話はそれますが、歴史の中で埋もれて、跡かたもなくなった国がある一方で、沖縄は国ではなくなりましたが、日本の一県として残りました。この違いは何だったのでしょうか。

今風に言うと、アイデンティティーです。琉球王国時代は、琉球王国という一つの国家形態が、当時の人たちのアイデンティティーだったわけですが、今の沖縄の人たちは、日本国民としてのアイデンティティーを持つと同時に、ウチナーンチュとしてのアイデンティティーも持っています。つまり両方のアイデンティティーを共存させているのです。王国時代の国家的なかたちもなくなっても、そのアイデンティティーは残るし、キープし続けているということです。そういうものが沖縄のソフトパワーの源泉の一つだと思います。

— 副知事は、これまでも、沖縄の持つソフトパワーを生かしていくということが必要であるというお考えを示してられました。これは、沖縄21世紀ビジョン基本計画のテーマにも大きく関わっているように感じますが、いかがですか。

まさに、ソフトパワーを持ち続けるということが、沖縄にとって決定的に重要なことであり、それをどう確認し、夢を描き、そこに向かって歩いていくか、それが21世紀ビジョンのテーマだと感じています。このビジョンは、有識者や県の行政だけで決めたわけではなくて、一種のパブリックコメントを求めたり、全県民参加型で作ったりしたものです。平和で豊かな「美ら島」おきなわの実現に向けて、県ではワークショップの開催などを行ってきました。まだ走り出して数年しか経っていませんが、一步、二歩と順調に進んでいると感じています。



— 最後に、沖縄21世紀ビジョンの実現、ひいては沖縄経済社会の持続的発展に向けて、南西地域産業活性化センター(NIAC)に、どのようなことを期待されていますか。

NIACは沖縄の産業経済文化や基地問題も含めて、さまざまなテーマについて調査研究をし、膨大な報告書を作り、それを踏まえた上で県や市町村への政策提言を行ってきたシンクタンクです。まさに県と連携しながら、調査研究機関としての成果を活かして行こう、というスタンスでやってこられました。ですから、引き続きそのスタンスで活動していただきたいと思います。そして、行政ではなかなか気づかないこと、また、気づいていてもうまくまとめられない、という問題を見出し、ぜひそれをテーマにしていきたいと思います。例えば、国際物流のハブもできて、今では沖縄は南の辺境ではなく、アジアに一番近い、最先端の場所になっています。それから OIST(科学技術大学院大学)ができて、世界最先端の研究がここで進んでいます。まさに、今、アジアと沖縄が一番近いところにあって、連携できる状況ができています。ですから、どうすれば連携を実現できるのか、そしてその先に横たわっている課題は何なのか、ということの研究し、提言していただきたいと思います。沖縄だけでなく、日本や世界の動きを踏まえ、NIACならではの活動に期待しています。

— 本日はお忙しいなか貴重なお話をいただき、誠にありがとうございました。

(聞き手：調査第2部)

新聞や経済誌などでよく見かける経済用語。なんとなく分かっているけど説明できない。そんなちょっと難しい経済用語について、こっそりと教えます。



こっそりと  
経済セミナー  
1

けん ない そう せい さん

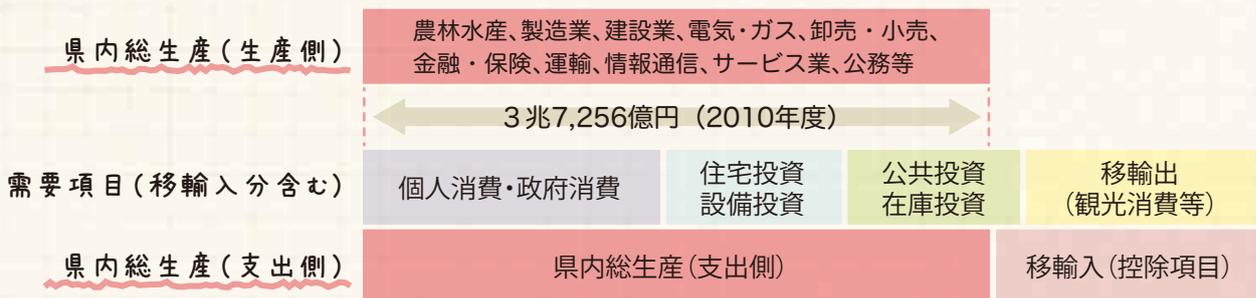
# 県内総生産

国が1年間に生み出した付加価値の合計を国内総生産(GDP)といいます。これに相当する**県が1年間に生み出した付加価値の合計を県内総生産**といいます。2010年度の沖縄県の県内総生産(名目)は3兆7,256億円で、47都道府県の中で35位の規模となっています。また、物価変動分を除いた実質の県内総生産を前年度と比較した増減率がいわゆる実質経済成長率です。県内総生産は、経済規模や成長率をみるのに利用されますが、県統計課のHPをみますと、沖縄県の1年間のより詳しい経済構造を知ることができます。

この県内総生産は、支出側、生産側、分配側の3面から統計が作成されます。支出側では家計や企業、政府、県外からの支出である個人消費や設備投資、公共投資、移輸出(観光客の消費支出などを含む)などが計上され、これにより沖縄県の需要構造が分かります。また、生産側では、これらの需要に対し製造業や建設業、商業ほか全ての産業や公務部門が供給した財やサービスの生産額が計上され、これにより産業構造が分かります。ここで、移輸入により県外から調達して供給した原材料や製品などは沖縄県内で生み出した付加価値ではないため、この生産側には計上しません。それで、支出側にはこの移輸入分に支出したもの

も含まれているため、支出側の統計でこの移輸入額を一括して差引き、付加価値の合計である生産側の総額と一致させています。また、分配側では生み出された付加価値が企業や雇用者などに企業所得や雇用者報酬として分配された内訳が計上されています。

ところで、国内総生産は国内を基準としているため、日本に進出した外国企業や外国人が生み出した付加価値が含まれ、海外に進出した日本企業や日本人が生み出した付加価値は含まれていません。このため、前者を除き後者を加えた、国民を基準とした国民総所得(GNI)が別途作成されています。これを都道府県で見ると、例えば千葉県などは東京都に通勤して報酬を得ているサラリーマンが多いため、県外からの所得が含まれる県民総所得が県内総生産を大きく上回ります。なお、沖縄県は2010年度の統計をみると、県民総所得が県内総生産を2,200億円程度上回っています。これは、統計上、外国の軍隊である米軍基地を県外扱いとするため、軍用地料や軍雇用者所得が県外からの所得になり、これが県民総所得に含まれていることが大きな要因です。また、軍人・家族等の消費支出は基地の外の県内で消費するので、観光客の消費支出と同じ扱いで移輸出に計上されます。



※ 県内総生産(支出側) = 各需要項目の総額 - 移輸入額

(文責: 上席研究員 金城毅)

## 平成25年度 第1回 理事会・評議員会の開催

平成25年度第1回理事会が6月7日(金)、第1回評議員会が6月24日(月)に開催され、それぞれ審議が行われ承認されました。

### 1. 平成24年度 事業報告・財務諸表について

#### 〈事業報告〉

- (1) 経済・社会に関する調査・分析 5件
- (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 3件
- (3) 技術開発・振興等マネジメント 7件
- (4) 普及啓発 3件

#### 2. 公益目的支出計画実施報告書等の提出について

#### 3. 平成25年度第1回 評議員会の開催日時・場所

#### 及び議案について

#### 4. 理事及び監事の選任について

#### 5. 評議員の選任について

(理事会承認案件:1.～ 3. 評議員会承認案件:1.4.5.)



理事会 (6月7日開催)



評議員会 (6月24日開催)

#### 〈財務諸表(抜粋)〉

正味財産増減計算書(一部抜粋)	
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで(単位:円)	
科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	595,926
特定資産運用益	22,360
受取会費	46,450,000
事業収益	222,584,179
雑収益	57,183
経常収益計	269,709,648
(2) 経常費用	
事業費	215,760,983
管理費	50,672,372
経常費用計	266,433,355
評価損益等調整前当期経常増減額	3,276,293
評価損益等計	0
当期経常増減額	3,276,293
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	3,276,293
一般正味財産期首残高	120,563,115
一般正味財産期末残高	123,839,408
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	134,000,000
指定正味財産期末残高	134,000,000
III 正味財産期末残高	257,839,408

#### 《会長》

石嶺伝一郎 沖縄電力(株) 代表取締役会長

#### 《専務理事》

根路銘安隆 (一財) 南西地域産業活性化センター

#### 《理事》

池宮 力 沖縄電力(株) 代表取締役副社長  
 伊波行明 住友電気工業(株) 沖縄支店 理事支配人  
 金城克也 (株)りゅうせき 代表取締役会長兼社長  
 高良幸明 (株)琉球銀行 常務取締役  
 玉城義昭 (株)沖縄銀行 代表取締役頭取  
 前田貴子 (株)ゆがふホールディングス 代表取締役専務  
 宮城 謂 沖縄ガス(株) 代表取締役社長

#### 《監事》

安里清榮 安里公認会計士事務所 公認会計士  
 阿波連光 ひかり法律事務所 弁護士

#### 《評議員》

伊仲 剛 琉球セメント(株) 常務取締役  
 今中泰洋 (株)サンエー 常務取締役  
 古波津昇 拓南製鐵(株) 代表取締役社長  
 島袋 勝 オリオンビール(株) 工場製造部 次長  
 仲里武思 沖縄電力(株) 取締役  
 仲村 毅 大同火災海上保険(株) 代表取締役専務  
 仲本幸文 沖縄テクノクリート(株) 代表取締役社長  
 屋宜宣宏 (株)沖縄海邦銀行 取締役審査部長兼融資管理部長  
 山里正光 (株)アドスタッフ博報堂 代表取締役社長

(文責:総務部 宮里 宜子)

# 産学官 交流サロン

(平成25年4・5・6月)

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成25年4・5・6月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

今回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されている。  
<http://www.niac.or.jp/katudo6.htm>

平成25年  
4月

日時:平成25年4月23日(火) 18:30~20:30  
場所:(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室  
トピックス:「アベノミクスと日本経済の展望」

講師:株式会社 りゅうぎん 総合研究所 常務取締役 調査研究部長 **久高 豊** 氏

## 【概略】

第2次安倍内閣が掲げる経済政策(いわゆる「アベノミクス」)はその是非を巡って議論を起している。4月サロンでは久高氏にアベノミクスについて解説をお願いした。円の供給増加という金融政策により株価が高騰するも、株の運用が少ない沖縄では現状でのメリットは少ないが、一括交付金に今後は金融政策の影響が上乗せされるのでは、と述べられた。



平成25年  
5月

日時:平成25年5月21日(火) 18:30~20:30  
場所:(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室  
トピックス:「アベノミクスと沖縄の雇用・労働」

講師:厚生労働省 沖縄労働局長 **川口 秀人** 氏

## 【概略】

沖縄県は、失業率の高さや若者の就業意識などが取りざたされる。5月サロンは、沖縄の雇用・労働について、アベノミクスも絡めて川口氏にお話し頂いた。大卒の離職率が本土と比較して高い一方で、安倍内閣でも重要視している女性の就業率が高いという特徴もある。また今後、沖縄の雇用行政によって中小企業間で人材の流動等も検討すると述べられた。



平成25年  
6月

日時:平成25年6月25日(火) 18:30~20:30  
場所:(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室  
トピックス:「那覇港湾コンテナバースの活性化に関する提言」

講師:一般社団法人 ウォーターフロント協会 専務理事 **橋間 元徳** 氏

## 【概略】

アジア各国での人口増加、経済成長に伴い、東南アジア・北米間のコンテナ貨物の増加が見込まれる。6月サロンは、橋間氏に那覇港の「国際リレーランシップ港」としての可能性についてお話し頂いた。地理的好条件を活かし発展しているオマーン国サラール港や、空運の「ANA沖縄貨物ハブ事業」を参考に、那覇港を是非活用すべきだと提言された。



(文責:企画研究部 赤嶺進也)

# 事務局ダイアリー

## 活動状況 (平成25年3月～6月)

### 3月 ● March

- 5日 沖縄観光シンポジウム  
「ヨーロッパ諸国からの誘客について」
- 14日 「スマートエネルギーアイランド基盤構築」  
第四回亜熱帯型省エネ住宅部会
- 21日 H24年度第三回理事会
- 22日 「大学コンソーシアムの設立及び  
大学コンソーシアムと産業化の連携構築に  
向けた調査・検討業務」第二回委員会
- 25日 「スマートエネルギーアイランド基盤構築」  
第二回分散型エネルギーシステム部会
- 27日 「沖縄フロンティア戦略検討推進調査」  
第三回フロンティア会議
- 29日 H24年度第二回評議員会

### 4月 ● April

- 23日 産学官交流サロン
- 25日 「海底資源開発調査に向けた業務委託」  
第一回委員会

### 5月 ● May

- 21日 産学官交流サロン
- 30日 「海底資源開発調査に向けた業務委託」  
第二回委員会

### 6月 ● June

- 7日 H25年度第一回理事会
- 24日 H25年度第一回評議員会
- 25日 産学官交流サロン

## 賛助会員募集のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

### ■会員の特典

- 事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。
- 地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。
- 財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。
- 県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

賛助会員の加入など  
不明な点がございましたら、  
お気軽にお問い合わせください!



### <申込・お問合せ>

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号  
アルテビルディング那覇2階  
一般財団法人  
南西地域産業活性化センター 総務部  
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661



**[NIAC]とは**  
一般財団法人 南西地域産業活性化センター (Nansei shoto Industrial Advancement Center)の略称で、沖縄県と奄美大島の南西地域を拠点とする公益法人として昭和63年1月に設立されました。「南西地域のシンクタンク」として地域産業活性化の各種事業を行っています。平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。